

古典的な財政学においては、「出るを計って、入るを制す」のが国家財政の特徴であり、それが収入の範囲で生活をしなければならぬ家計との最大の違いだと説明されている。税収が伸びないにもかかわらず、社会福祉を充実しなければならぬ、インフラ整備を進めなければならないなどという理由で、借金をして（公債を発行して）収支の辻褃あわせをしてきた結果、二〇一一年における一般政府債務残高はGDP比二三三・二％にまで達している。すなわち、出るを計った結果、入るを制すに借金という方法を選択してきたのが、我が国の財政運営であったということが出来る。

東日本大震災の復旧復興のための所要額が一〇兆円とか二〇兆円とかいわれている。その財源としては、五年間で一〇兆円規模の臨時増税という政府（前内閣）の基本方針をはじめとして、既存経費の節約、国債の発行など、様々な提案がなされている。増税というのは、現在（極めて近い将来を含む）の納税者が負担するということであり、既存経費の

節約というのは、当該節約の対象となつた経費によって利益を受けている者が負担するということであり、国債の発行というのは将来の納税者が負担するということであるが、増税以外は、とりあえず自分は負担しなくて済むという意味でもある。また、増税であっても、とりあえず自分が負担しないで済む税にすべきというものもある。このほかに、外国為替特別会計などにある積立金（埋蔵金）を使えば、増税も国債の増発も必要ないということ

も言われているが、これも、とりあえず自分は負担しなくて済むということであろう。金に糸目を付けず復旧復興をすべしというのは、まさに「出るを計って、入るを制す」べきだということであろうが、このような主張をする論者に、「入るを制す」

記*月*士*護*弁*続

10

政治と財政

橋本 勇

際には、とりあえず自分は負担しなくて済む案を採るべしとする者が多いように思われるのは気のせいだろうか。

財政について最終決定権を有するのは、国においても地方においても選挙によって選ばれた者（議員や長）である。財政支出を増やす政策や減税であれば、それによって具体的な利益を受ける有権者が多くなり、それを推進した者が次の選挙で優位にたつことができるのに対し、財政支出を減らしたり、増税した場合は、それによって既得権を奪われたり、納税額が増えることとなった者が、

次の選挙でそのようなことに寄与した者を支持することはほとんど期待できない。その結果、財政の赤字を拡大する政策を推進することは容易となり、赤字を収縮する政策を推進することは困難になる。劇場型と称される政治や選挙が展開され、多く

のマスコミがそれをおもしろ、おかしく報道する時代にあつては、このような状況はより増幅、拡大されることになる。

ポピュリズムだとして政治を批判することは易しいが、国民は、自分の資質以上の政治家をもつこととはできないということも言われる。ある新聞の世論調査によると、東日本復興増税に賛成する人が六割だという。もちろん、増税の中身によるということもあるだろうが、国会議員の中に見られる消極的な雰囲気とは対照的なように思われる。「猿は木から落ちても猿だが、政治家は選挙で落ちたらただの人だ」と言った政治家がいた。選挙のことしか考えない政治家を生み出したのが有権者であることは否定できないが、その有権者は、国民・国家の将来を第一に考える政治家を期待してはいけなのだろうか。

野田政権が誕生した。与野党の政治家を含めて、どのような政治とそれに主導される行政が展開されるのだろうか。

（弁護士）